

商業動態統計調査の利活用

「商業動態統計調査」の調査結果は、「商業販売統計速報」、「商業販売統計月報」として毎月公表され、特に「小売業」については、我が国の個人消費動向を供給側から把握するための代表的な指標として幅広く利用されている。

【行政施策上の利用】（景気観測の資料として）

1. 景気動向指数（内閣府）

景気動向指数（D I）の一致系列の基礎データ（2系列/11系列中）として採用されている。

①商業販売額（小売業前年同月比）

②商業販売額（卸売業前年同月比）

2. GDP 四半期別統計（QE）

QEの基礎データとして利用されている。

①商業販売額（小売業）

②商業販売額（卸売業）

③商品別期末商品手持額（大規模卸売店）

④商品別期末商品手持額（大型小売店）

3. 第3次産業活動指数（経済産業省）

2次加工統計のデータ及び経済分析（個人消費）のための基礎資料

4. 月例経済報告、地域経済動向（内閣府）

経済動向における全国、地域別基調判断のための基礎資料

【金融機関等における利用】（経済動向分析（全国、地域）の資料として）

1. 金融経済月報、さくらレポート（日本銀行）

経済動向における全国、地域別基調判断のための基礎資料